

[1] ウズベキスタン

1. ウズベキスタンの概要と開発課題

(1) 概要

1991年12月、ソ連の解体とともに独立国家となった。初代大統領に選出されたカリモフ大統領は2000年1月に再選を果たし、その後、2002年1月の国民投票による憲法改正では大統領任期が7年間に延長され、さらに2007年12月の選挙で再選された。同大統領は「漸進主義」(市場経済への段階的移行)による改革を標榜し、政治的安定を重視する路線を採っている。

外交面では、独立後、ロシア依存を軽減するとともに全方位的外交を展開。2001年9月の米国における同時多発テロ事件後は、国内空軍基地に米軍駐留を認めるなど米国との関係を強めた。2005年5月のアンディジャン騒擾事件を受け、事件への対応に批判的な欧米各国との関係が悪化し、ロシアや中国との関係が緊密化していたが、2008年に入り欧米との関係改善の兆しが見えつつある。

独立後の市場経済化プロセスにおいては漸進的なアプローチを採用した結果、CIS諸国の中では独立後の経済の落ち込みは比較的緩やかであった。独立当初経済はマイナス成長をしていたものの、1996年にはプラス成長に転じ、2004年からは3年連続でGDP成長率は7%台、2007年は9.5%を記録した。

(2) 開発課題

世界銀行、ADB、UNDP等の支援の下、ウズベキスタン政府は2007年9月、PRSPに相当する「福祉向上戦略文書(WIS: Welfare Improvement Strategy)」を策定した。WISは、経済成長が続いているにもかかわらず貧困削減が進んでいない状況を背景に、2007年から2010年の社会経済開発戦略を定めたもので、漸進主義の下で市場経済化を通じた貧困削減、生活水準向上を目指している。貧困削減のため経済成長を持続させること、そのため安定的なマクロ経済運営、政府主導の工業化、特定分野(税制改革、貿易・投資促進、銀行制度、農村開発、地方公共サービス)における構造改革を重視している。

ウズベキスタンの持続的経済発展のためには、競争原理に基づく市場経済の一層の発展が不可欠であり、市場経済発展に向けた行財政改革、司法制度改革、経済活動の規制緩和をはじめとする法規制枠組みの再構築は、投資環境の改善、「民主的で公正な社会」の形成にも繋がる重要な課題である。また、財政、金融、産業、貿易等の分野における知識・技術の習得とパラダイムの転換が必要であり、行政と国民双方の変革が不可欠である。行政側では、政策の立案から実施、金融、財政、法律等の専門職の能力向上及び新たな知識の習得が、また、国民の側では、将来の市場経済体制の下、産業を牽引していく人材の育成が重要な課題である。

加えて、産業の育成、中小企業の育成、基幹産業の成長、輸出志向産業の育成等、様々な経済発展に向けた課題もあり、経済・産業の発展のための市場経済制度に相応しい金融システム、司法改革等の経済改革、WTO加盟を前提とした国際ルールに基づく貿易制度の確立も重要な開発課題である。

また、中央アジア域内各国は、ソ連時代の歴史を共有し、ソ連時代の分業体制に由来する多様性に欠ける産業構造や、インフラの老朽化等、互いに共通した多くの問題を抱え、また、市場経済化や民主化といった基本的な方向性を一にしながらも、具体的な改革や地域の協調政策について相互に利益の調整が困難である等、その重要性にもかかわらず地域内協力は現実的にはあまり進んでいないのが現状である。中央アジア各国は、それぞれ一国でみれば、その人口、経済規模は小規模であり、貿易の促進や地域の持続的経済成長にとって、域内の経済の統合や、市場として一体性は重要な要素であることから、このような地域内協力の促進も重要な開発上の課題の一つと位置づけられる。

表－1 主要経済指標等

指 標		2006 年	1990 年
人 口 (百万人)		26.5	20.5
出生時の平均余命 (年)		67	69
G N I	総 額 (百万ドル)	17,164.29	—
	一人あたり (ドル)	610	—
経済成長率 (%)		7.3	1.6
経常収支 (百万ドル)		—	—
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		3,892.13	—
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	—	—
	輸 入 (百万ドル)	—	—
	貿 易 収 支 (百万ドル)	—	—
政府予算規模 (歳入) (スム)		—	—
財政収支 (スム)		—	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		5.4	—
財政収支 (対GDP比, %)		—	—
債務 (対GNI比, %)		26.0	—
債務残高 (対輸出比, %)		66.6	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		—	—
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		148.61	—
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		447	
分 類	D A C	低所得国	
	世界銀行等	i /低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		第 2 次 PRSP 策定済 (2005 年 5 月) (2008 年 1 月)	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表－2 我が国との関係

指 標			2007 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)		18,881.76	—
	対日輸入 (百万円)		7,604.78	—
	対日収支 (百万円)		11,276.98	—
我が国による直接投資 (百万ドル)			—	—
進出日本企業数			—	—
ウズベキスタンに在留する日本人数 (人)			144	—
日本に在留するウズベキスタン人数 (人)			620	—

ウズベキスタン

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990 年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位 20%の人口の所得又は消費割合 (%)	7.2 (2003年)	
	5 歳未満児栄養失調割合 (%)	8 (1996–2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人 (15 歳以上) 識字率 (%)	—	—
	初等教育就学率 (%)	—	78 (1991 年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	—	
	女性識字率の男性に対する比率 (15～24 歳) (%)	—	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生 1000 件あたり)	57 (2005年)	83 (1970 年)
	5 歳未満児死亡率 (出生 1000 件あたり)	68 (2005年)	101 (1970 年)
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生 10 万件あたり)	24 (2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15～49 歳) のエイズ感染率 ^(E) (%)	0.2 [0.1–0.7] (2005年)	
	結核患者数 (10 万人あたり)	139 (2005年)	
	マラリア患者数 (10 万人あたり)	1 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	82 (2004年)	94
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	67 (2004年)	51
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	5.6 (2005年)	—
人間開発指数 (HDI)		0.702 (2005年)	0.704

注) []内は範囲推計値。

2. ウズベキスタンに対するODAの考え方

(1) ウズベキスタンに対する ODA の意義

(イ) ウズベキスタンは地域最大の人口 (約 2,680 万人) を擁し、旧ソ連時代よりあらゆる分野において中央アジア地域における中心的役割を果たしてきた要の国であり、ロシア、中国に近接し、またアフガニスタンなど紛争地域に隣接するなど、地域の安定にとってもウズベキスタンの政治経済の安定は重要である。また、同国は極めて親日的であり、国際場裡における我が国外交の足場を堅固にする上で我が国として重視すべき国である。

(ロ) 中央アジアはその地政学的重要性に加え、貧困問題、麻薬・イスラム過激派などの国際テロリズムの問題など、一国のみでは容易に対処できない地域内協力を必要とする課題を抱えている。我が国としては「中央アジア＋日本」対話の枠内での中央アジア諸国及びアフガニスタンを含む地域内協力の促進への取り組みを一層強める必要がある。

(2) ウズベキスタンに対する ODA の基本方針

(イ) ウズベキスタンの安定と発展のためには、改革を着実に実施することが必要であり、我が国としては、ウズベキスタン政府が着実な経済行政改革の実施と民主化を推進していけるように、経済構造改革に伴う困難を緩和する援助、持続的経済成長の基盤作りへの支援をしていくこととしている。また、市場経済化の推進をはじめとする改革の痛みの緩和に資するよう、教育、保健医療といった、「国民に直接届く支援」を引き続き重視している。

(ロ) ウズベキスタン固有の援助ニーズに応じた支援を継続するとともに、中央アジアの地域内協力の進展に資する ODA 案件を実施していくこととしている。

(3) 重点分野

(イ) 市場経済発展と経済・産業振興のための人材育成・制度構築支援 (市場経済化の取り組み自体の支援、WTO 加盟の支援) (金融・銀行システム、貿易管理、司法 (民商法) 改革、貿易促進、中小企業振興、観光促進、農業改革)

(ロ) 社会セクターの再構築支援 (農業・農村開発、教育、保健医療、環境)

(ハ) 経済インフラの更新・整備 (運輸・エネルギー)

(ニ) 地域内協力の促進

3. ウズベキスタンに対する 2007 年度ODA実績

(1) 総論

2007 年度のウズベキスタンに対する無償資金協力は 8.67 億円（交換公文ベース）、技術協力は 9.34 億円（JICA 経費実績ベース）であった。2007 年度までの援助実績は、円借款 975.52 億円、無償資金協力 188.79 億円（以上、交換公文ベース）、技術協力 100.12 億円（JICA 経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

一般プロジェクト無償資金協力として医療案件を 1 件実施したほか、一般文化無償資金協力、NGO 支援無償資金協力及び教育、医療分野での草の根・人間の安全保障無償資金協力を実施した。また、1999 年度より人材育成支援無償資金協力も実施している。

(3) 技術協力

環境、行政等の分野で研修員の受入を行っているほか、青年海外協力隊も 1999 年度より派遣している。また、法制度整備、看護教育、防災分野での技術協力プロジェクトを行っている他、日本人材開発センタープロジェクトではビジネスコース等が好評を博している。開発調査は、地域開発及び保健医療の分野を対象に実施している。

4. ウズベキスタンにおける援助協調の現状と我が国の関与

国連機関が主催する分野別の調整・協調が必要に応じて行われ、我が国も適宜参加している。

5. 留意点

ウズベキスタンでは現地 ODA タスクフォースが設置されており、一層の戦略的、効率的、効果的な ODA の実現に努めている。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2003 年	—	15.52	14.54 (12.28)
2004 年	163.59	13.38	11.22 (9.42)
2005 年	—	4.86	9.78 (8.42)
2006 年	—	10.49	8.98 (7.71)
2007 年	—	8.67	9.34
累 計	975.52	188.79	100.12

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は JICA 経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本 NGO 連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2003～2006 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2003～2006 年度の（ ）内は JICA が実施している技術協力事業の実績。なお、2007 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示し、累計については JICA が実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

ウズベキスタン

表－5 我が国の対ウズベキスタン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2003 年	40.90	10.28	12.04	63.22
2004 年	78.25	7.17	14.33	99.75
2005 年	29.20	15.91	9.33	54.44
2006 年	0.77	9.49	8.35	18.61
2007 年	41.32	6.25	8.75	56.32
累 計	499.53	147.96	111.83	759.30

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、ウズベキスタン側の返済金額を差し引いた金額)。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6 諸外国の対ウズベキスタン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2002 年	米国 74.27	日本 40.16	ドイツ 21.57	スペイン 4.99	スイス 3.43	40.16	152.90
2003 年	米国 68.36	日本 63.22	ドイツ 19.01	スイス 5.87	スペイン 4.11	63.22	167.48
2004 年	日本 99.75	米国 61.24	ドイツ 20.33	スイス 9.90	ベルギー 4.97	99.75	205.81
2005 年	日本 54.44	米国 34.97	ドイツ 16.96	スイス 6.60	フランス 3.80	54.44	121.52
2006 年	米国 49.15	日本 18.61	ドイツ 15.78	スイス 3.00	フランス 2.68	18.61	92.47

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対ウズベキスタン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2002 年	CEC 7.36	ADB 6.76	UNICEF 1.85	EBRD 1.54	UNDP 1.24	1.79	20.54
2003 年	CEC 5.08	ADB 3.35	EBRD 2.58	UNICEF 1.84	UNDP 1.44	2.34	16.63
2004 年	IDA 4.51	CEC 3.10	EBRD 2.92	ADB 2.61	UNDP 2.32	9.90	25.36
2005 年	CEC 9.18	IDA 7.11	GFATM 3.92	UNDP 3.05	EBRD 2.54	5.80	31.60
2006 年	IDA 13.39	CEC 12.61	GFATM 5.65	UNDP 3.86	UNICEF 2.51	3.19	41.21

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2002年度までの累計	811.93 億円 (内訳は、2007 年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	135.86 億円 (内訳は、2007 年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	52.96 億円 研修員受入 575 人 専門家派遣 207 人 調査団派遣 566 人 機材供与 334.25 百万円 協力隊派遣 27 人 その他ボランティア 4 人
2003年	な し	15.52 億円 中等教育機材整備計画 (7.07) 人材育成奨学計画 (2 件) (1.92) 食糧増産援助 (4.20) 国立サマルカンド外国語大学に対するLL 機材供与 (0.25) ウズベキスタン芸術アカデミーに対する 展示機材供与 (0.08) 草の根・人間の安全保障無償(29 件) (2.00)	14.54 億円 (12.28 億円) 研修員受入 287 人 (135 人) 専門家派遣 58 人 (43 人) 調査団派遣 146 人 (139 人) 機材供与 61.07 百万円 (61.07 百万円) 留学生受入 108 人 (協力隊派遣) (13 人) (その他ボランティア) (7 人)

ウズベキスタン

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年	163.59 億円 タシグザール・クムクルガン鉄道新線建設 計画 (163.59)	13.38 億円 第二次道路建設機材整備計画 (9.76) 人材育成奨学計画 (2.18) 草の根文化無償 (1 件) (0.09) 草の根・人間の安全保障無償 (22 件) (1.36)	11.22 億円 (9.42 億円) 研修員受入 258 人 (171 人) 専門家派遣 84 人 (68 人) 調査団派遣 32 人 (32 人) 機材供与 126.81 百万円 (126.81 百万円) 留学生受入 127 人 (協力隊派遣) (15 人) (その他ボランティア) (2 人)
2005年	な し	4.86 億円 人材育成奨学計画 (3 件) (2.92) 国立児童図書館に対する視聴覚機材供与 (0.29) 草の根文化無償 (1 件) (0.09) 草の根・人間の安全保障無償 (22 件) (1.56)	9.78 億円 (8.42 億円) 研修員受入 174 人 (113 人) 専門家派遣 64 人 (53 人) 調査団派遣 38 人 (30 人) 機材供与 98.15 百万円 (98.15 百万円) 留学生受入 140 人 (協力隊派遣) (10 人) (その他ボランティア) (8 人)
2006年	な し	10.49 億円 タシケント州及びジザク州一次医療改善 計画 (5.95) 人材育成奨学計画 (4 件) (2.91) 日本NGO支援無償 (1 件) (0.20) 草の根・人間の安全保障無償 (21 件) (1.43)	8.98 億円 (7.71 億円) 研修員受入 179 人 (100 人) 専門家派遣 198 人 (77 人) 調査団派遣 43 人 (43 人) 機材供与 29.15 百万円 (29.15 百万円) 留学生受入 141 人 (協力隊派遣) (15 人) (その他ボランティア) (6 人)
2007年	な し	8.67 億円 産婦人科研究病院医療機材整備計画 (3.67) ウズベキスタン・ユースシアター音響機材 整備計画 (0.49) 人材育成奨学計画 (4 件) (3.23) 草の根・人間の安全保障無償 (17 件) (1.28)	9.34 億円 研修員受入 125 人 専門家派遣 50 人 調査団派遣 43 人 機材供与 80.70 百万円 協力隊派遣 8 人 その他ボランティア 4 人
2007年 度まで の累計	975.52 億円	188.79 億円	100.12 億円 研修員受入 1,219 人 専門家派遣 498 人 調査団派遣 853 人 機材供与 730.13 百万円 協力隊派遣 88 人 その他ボランティア 31 人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2003～2006 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2003～2006 年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が 2003 年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
日本人材開発センタープロジェクト	00.12～05.11
税制・税務行政改革のための共同調査研究	03.11～04. 8
民商法典起草支援プロジェクト	04. 6～05. 4
看護教育改善プロジェクト	04. 7～09. 6
企業活動の発展のための民事法令および行政法令の改善プロジェクト	05.10～08. 9
倒産法注釈書プロジェクト	05.11～07. 9
日本人材開発センタープロジェクト（フェーズ2）	05.11～10.11
地すべりモニタリング技術向上支援プロジェクト	07.10～10.10

ウズベキスタン

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が 2003 年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
タシケント火力発電所近代化事業詳細設計調査	02. 6～04. 2
保健医療システム改善計画調査	02.10～03.12
タシケント市水道システム改善計画調査	03. 7～06. 3
ナボイ州保健医療サービス改善計画調査	07. 1～08. 3
カラカルパクスタン地域開発計画	08. 3～10.12

表－11 2007 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
タシケント市第 1 病院医療機材整備計画
シルダリア州グリスタン市女性実業家協会職業訓練センター機材整備計画
ナマンガン州ナマンガン地区第 2 7 学校環境整備計画
アンディジャン州アンディジャン地区第 3 6 学校改善計画
アンディジャン州アンディジャン市第 2 4 学校機材整備計画
フェルガナ州コーカンド市青少年社会参画支援センター「ルシュノリク」機材整備計画
サマルカンド州サマルカンド市第 3 7 学校環境整備計画
フェルガナ州コーカンド市第 3 3 学校環境整備計画
フェルガナ州コーカンド市第 2 学校環境整備計画
タシケント州アングレン市第 2 9 学校環境整備計画
フェルガナ州キルグリ地区第 2 1 学校環境整備計画
サマルカンド州サマルカンド市第 6 4 学校環境整備計画
ブハラ州ブハラ市第 3 2 学校環境整備計画
シルダリア州ハヴァスト地区第 1 学校環境整備計画
ブハラ州ブハラ市第 3 5 学校環境整備計画
ブハラ州立病院医療機材整備計画
ナマンガン州ウチクルガン地区中央病院医療機材整備計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は 254 頁に記載。

プロジェクト所在図

中央アジア・コーカサス地域

